

2026 年 7 月 23 日

「第 139 回九州の経営動向調査（2026 年 4～6 月期）」結果のお知らせ

西日本シティ銀行（頭取 村上 英之）は、当行のお取引先さまのご協力を得て、地域経済の景気動向等を定期的に調査し、お客さまの現況やニーズの把握に努め、タイムリーで良質なサービスの提供を目指して経営動向調査を実施しています。

このたび、第 139 回（2026 年 4～6 月期）の調査結果がまとまりましたので、お知らせします。

調査にご協力いただきましたお取引先さまには、厚く御礼申し上げるとともに、本調査結果が企業の持続的な成長や課題解決の一助となることを願っております。

記

1. 項目別 BSI※の概要（製造業、非製造業、全産業）について

（単位：％ポイント）

	景況感			売上高			収益		
	前回	今回	前回比	前回	今回	前回比	前回	今回	前回比
製 造 業	0.0	▲ 10.6	▲10.6	1.4	3.0	+1.6	1.5	▲ 13.7	▲15.2
非 製 造 業	▲ 12.4	▲ 13.0	▲0.6	▲ 1.6	3.4	+5.0	▲ 10.2	▲ 8.5	+1.7
全 産 業	▲ 9.0	▲ 12.4	▲3.4	▲ 0.8	3.3	+4.1	▲ 7.0	▲ 9.9	▲2.9

※BSI とは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標

- ・景況感は、製造、非製造業ともに前回比悪化し、全産業では、前回実績▲9.0 から▲12.4 となり、2 四半期連続で悪化した。
- ・売上高は、全産業で前回比 4.1 ポイント改善したものの、収益は全産業で前回比 2.9 ポイント悪化している。
 - ー 近年継続している人件費の上昇などに加え、中東情勢の影響による原材料価格の高騰を課題とするコメントも多く、これらが影響したことが一因と推測される。

2. 設備投資動向について

（単位：百万円）

	25年度 実 績	26年度 見 通 し	25年度比	27年度 計 画	26年度比
製 造 業	100,210	102,083	+1.9%	97,772	▲4.2%
非 製 造 業	70,918	78,610	+10.8%	41,510	▲47.2%
全 産 業	171,128	180,693	+5.6%	139,282	▲22.9%

- ・景況感は悪化傾向にあるものの、26 年度の設備投資見通しは、製造業・非製造業ともに増加し、全産業でも、前年度比 5.6%増加見通しとなっている。
- ・製造業を中心に、工場・店舗などの「建物」への積極的な投資のほか、人手不足に対応するための「機械装置」等へのニーズがあり、前年度比で増加見通しとなっている。
- ・一方で、27 年度の計画は全産業で減少計画となっている。中東情勢等を背景とする先行き不透明感等に起因する慎重姿勢がうかがわれる。

3. 経営上の問題点について

- ・7期連続1位であった「従業員対策」に代わり、「原材料値上がり」を挙げる企業が最も多く、次いで「従業員対策」、「人件費上昇」となっている。
 - － 中東情勢による原材料価格高騰が、経営に重くのしかかっているとみられる。

4. 個人消費について

- ・「現在の個人消費」、「先行き3か月後の個人消費」とともに『悪化』が増加しており、特に先行き3か月後の悪化見通しが大幅増加。昨今の物価上昇に加え、中東情勢に起因する影響が個人消費にも及んでいると推察される。

5. 中東情勢の緊迫化による影響について

- ・現時点でも過半数の企業にマイナスの影響が出ており、将来的には9割近い企業にマイナスの影響が及ぶ可能性がある。影響内容は「原材料・資材価格等の上昇」、「サプライヤーの供給制限による原材料・資材の不足」が上位となっている。対応策としては、「商品への価格転嫁」、「新たな調達先の確保」、「在庫の確保・積み増し」などを行っている。
- ・必要と感じる支援策は、「各種補助金や助成金の情報提供」が最多となっている。

■参考＜第139回（2026年4～6月期）の概要＞

1. 調査目的

地域経済の景気動向等を定期的に調査し、お客さまの現況やニーズの把握に努め、タイムリーで良質なサービスの提供を目指す

2. 調査対象企業

- ・当行の主要取引先519社（回答企業数242社、回答率46.6%）
- ・回答企業：【地域別】 福岡県内企業85.1%、福岡県外九州各県企業14.9%
【業種別】 製造業27.3%、非製造業72.7%
【規模別】 大企業6.2%、中堅企業14.5%、中小企業79.3%

3. 調査対象期間

2026年4～6月期（アンケートご依頼日：2026年5月21日）
※前回調査：2026年1～3月期

4. 調査方法

アンケート方式（景況動向は、BSI方式で表示）
※調査結果の集計・分析等は、西日本フィナンシャルホールディングスのグループ企業である、株式会社NCBリサーチ&コンサルティングと連携

以 上

詳しくはこちらからご覧いただけます。→ [第139回九州の経営動向調査](#)

本件に関するお問い合わせ先
融資統括部 高木 TEL 092-476-2781

※当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。